

令和5年度

事業報告書

一般財団法人山形県教職員互助会

事業報告

会員の福利向上と生活の安定を図ることを基本方針として、公立学校共済組合山形支部と連携を図りながら事業を実施しました。

I 会員数及び掛金額等の状況

1 会員数（令和5年度末）

会員数は、公立学校共済組合山形支部の組合員及び公立学校共済組合非加入会員で構成し、前年度に比べ65人減少し、11,107人となりました。

(単位：人)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
共済組合加入会員 ※1	10,928	10,993	△65
共済組合非加入会員 ※2	179	179	0
合計	11,107	11,172	△65

※1 共済組合加入会員 = 公立学校共済組合山形支部組合員（任意継続組合員を除く。）

※2 共済組合非加入会員 = 次の所属所に属する教職員

山形大学附属学校園、山形県教職員互助会、山形県学校給食会、山形県埋蔵文化財センター
山形県教職員組合書記局、山形県高等学校障がい児学校教職員組合書記局

2 会員の家族数（令和5年度末）

会員の家族数は、公立学校共済組合山形支部で認定している被扶養者及び公立学校共済組合非加入会員の被扶養者で構成し、前年度に比べ256人減少し、7,194人となりました。

(単位：人)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
共済組合で認定されている被扶養者	7,017	7,271	△254
共済組合非加入会員の被扶養者	177	179	△2
合計	7,194	7,450	△256

3 退職互助部制度の加入者数（令和5年度末）

退職互助部制度の会員は、現職加入者及び特別加入者で構成し、前年度に比べ現職加入者、特別加入者ともに119人減少し、現職加入者5,842人、特別加入者7,902人となりました。

(単位：人)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
現職加入者 ※1	5,842	5,961	△119
特別加入者 ※2	7,902	8,021	△119
合計	13,744	13,982	△238

※1 現職加入者 = 35歳以上の会員のうち退職互助部制度への加入(任意)を希望し、「退職互助部資格取得届」を提出することにより加入となる。毎月の給料から「掛金の基礎となる額（給料の月額+教職調整額）の1,000分の6」の額を300回の納入。

※2 特別加入者 = 資格取得時（退職時）に50歳以上で、上記の掛金300回を完納し、「特別資格取得届」を提出することにより加入となる。また、その者の配偶者が配偶者掛金を納入することで特別加入者の資格を取得することができる。（同資格取得届の提出の必要有）

4 掛金の基礎となる給料の状況

掛金の基礎となった給料年額等は、次のとおりです。

区分	令和5年度	令和4年度	増減
給料年額	454億3,512万円	456億5,753万円	△2億2,241万円
平均給料月額	339,605円	354,132円	△14,527円

5 掛金率（額）

掛金率（額）は、次のとおりです。

- 一般給付事業 掛金の基礎となる額※の1,000分の1.6
- 厚生福祉事業 掛金の基礎となる額※の1,000分の5.5
- 退職給付事業 月額 1,000円
- 退職互助部事業
 - ・現職者掛金 掛金の基礎となる額※の1,000分の6
 - ・退職者掛金 現職者掛金納入回数（300回完納）の残余回数分掛金額
 - ・配偶者掛金 1人当たり737,000円

※掛金の基礎となる額 = 給料の月額 + 教職調整額

6 掛金納入状況

掛金納入状況については、前年度比で7,623,424円の増となりました。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減
一般給付事業	73,028,535	72,682,756	345,779
厚生福祉事業	251,227,578	227,268,782	23,958,796
退職給付事業	108,017,000	110,168,000	△2,151,000
退職互助部事業	176,206,742	190,736,893	△14,530,151
現職者掛金	167,328,155	175,844,311	△8,516,156
退職者掛金	6,670,587	7,532,582	△861,995
配偶者掛金	2,208,000	7,360,000	△5,152,000
合計	608,479,855	600,856,431	7,623,424

Ⅱ 各事業の状況

1 主要事業関係（その他の会計）

(1) 一般給付事業

一般給付事業では、家族療養見舞金、傷病見舞金等の給付事業を実施しました。

給付事業の約7割を占める家族療養見舞金は、前年度に比べ件数が607件、給付額が2,208,100円の増となりました。増加理由として、令和4年10月地方公務員等共済組合法の改正による会員加入拡大に伴い、令和4年度は10月診療分から家族療養見舞金へ適用されましたが、令和5年度は通年適用となったためと考えられます。さらに、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが5類へ移行したことに伴い、当該医療費の自己負担化が開始された点も要因となります。

また、埋葬料については、令和5年4月から退職給付事業の弔慰金を廃止し、一般給付事業の埋葬料と統合してその給付額を見直したことから、前年度に比べ給付額が1,490,000円の増となりました。

このことにより、給付事業の支出総額は、前年度に比べ3,390,405円の増となりました。

○給付事業の支出状況

(単位：件、円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家族療養見舞金	11,446	41,315,200	10,839	39,107,100	607	2,208,100
傷病見舞金	114	2,664,801	101	2,357,496	13	307,305
災害見舞金	3	390,000	6	555,000	△3	△165,000
出産見舞金	227	10,180,000	233	10,630,000	△6	△450,000
埋葬料※	11	1,890,000	11	400,000	0	1,490,000
合計	11,801	56,440,001	11,190	53,049,596	611	3,390,405

※埋葬料（本人） 事実発生日令和5.3.31まで@50,000円
事実発生日令和5.4.1から@300,000円
埋葬料（配偶者） 事実発生日令和5.3.31まで@20,000円
事実発生日令和5.4.1から@50,000円

(2) 福祉事業

福祉事業では、会員療養見舞金等の給付事業、人間ドック等の福祉事業を実施しました。

給付事業の約7割を占める会員療養見舞金は、前年度に比べ件数が5,749件、給付額が17,001,200円の増となりました。増加理由として、令和4年10月地方公務員等共済組合法の改正による会員加入拡大に伴い、令和4年度は10月診療分から会員療養見舞金へ適用されましたが、令和5年度は通年適用となったためと考えられます。さらに、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが5類へ移行したことに伴い、当該医療費の自己負担化が開始された点も要因となります。

また、育児休業取得支援給付金については、令和5年度は通年適用となったこと及び男性会員の育児休業取得率が向上したことに伴い、給付額が3,372,000円の増となりました。

このことにより、給付事業の支出総額は、前年度に比べ17,251,755円の増となりました。

福祉事業のリフレッシュ補助券については、補助額を3,000円（令和3年度、令和4年度は4,000円）に減額し事業を実施しました。利用率は前年度（76.1%）と比べ1%減の75.1%となり、この結果、福祉事業の支出総額は、前年度に比べ6,132,144円の減となりました。

○給付事業の支出状況

（単位：件、円）

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
結婚祝金	198	9,900,000	197	9,850,000	1	50,000
入学祝金	1,070	10,700,000	1,049	10,490,000	21	210,000
永年勤続慰労金	465	27,860,000	504	30,240,000	△39	△2,380,000
会員療養見舞金	46,604	159,890,300	40,855	142,889,100	5,749	17,001,200
遺児激励金	3	800,000	3	900,000	0	△100,000
介護休業見舞金	5	657,366	7	1,058,811	△2	△401,445
妊婦検診費	179	3,580,000	204	4,080,000	△25	△500,000
育児休業取得支援給付金	130	4,326,000	25	954,000	105	3,372,000
合計	48,654	217,713,666	42,844	200,461,911	5,810	17,251,755

○福祉事業の支出状況

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減	備考
人間ドック費	659,453	874,572	△215,119	共済組合非加入会員 13人
リフレッシュ推進事業費	27,194,460	33,315,570	△6,121,110	
リフレッシュ補助券	24,856,000	32,101,000	△7,245,000	3,000円分の補助券 利用率 75.1%
プロスポーツ体感支援事業	2,338,460	1,214,570	1,123,890	モンテディオ山形等の観戦チケットの斡旋
相談事業費	281,160	114,840	166,320	会員の法律問題相談事業 相談実績：現職10件、退職4件
調査普及費	291,238	253,473	37,765	広報誌「福利の広場」印刷代 (年3回全会員に配布)
合計	28,426,311	34,558,455	△6,132,144	

(3) 退職給付事業

退職給付事業では、退会時に会員期間1月につき基本給付金1,000円に年0.04%の割増金を加算して給付する退職生業資金の給付事業及び生活資金等の貸付事業を実施しました。

給付事業の支出総額は、退職生業資金の給付額の減、事業見直しによる弔慰金の廃止により、前年度に比べ24,833,555円の減となりました。

貸付事業は、前年度に比べ生活資金、住宅資金及び自動車資金などが増加したことにより、前年度に比べ件数が33件、貸付金額が67,800,000円の増となりました。また、令和5年度末の貸付件数は601件、貸付残高は528,100,918円となりました。

○給付事業の支出状況

(単位：件、円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
退職生業資金	668	223,283,392	707	245,966,947	△39	△22,683,555
会員弔慰金 ※1	-	-	6	1,800,000	△6	△1,800,000
配偶者弔慰金 ※2	-	-	5	350,000	△5	△350,000
合計	668	223,283,392	718	248,116,947	△50	△24,833,555

※1 会員弔慰金 事実発生日令和4.4.1から令和5.3.31まで@300,000円

※2 配偶者弔慰金 事実発生日令和4.4.1から令和5.3.31まで@50,000円

※1, ※2 令和5.4.1廃止 (一般給付事業 埋葬料と統合)

○貸付事業の貸付件数・貸付金額

(単位：件、円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	金額
貸付種別						
生活資金	68	58,500,000	58	48,700,000	10	9,800,000
入学資金	9	16,900,000	11	19,900,000	△2	△3,000,000
住宅資金	8	58,300,000	6	35,800,000	2	22,500,000
研修旅行資金	0	0	0	0	0	0
自動車資金	62	101,400,000	44	68,600,000	18	32,800,000
教育資金	18	27,600,000	13	20,300,000	5	7,300,000
物品購入資金	3	1,200,000	3	2,800,000	0	△1,600,000
合計	168	263,900,000	135	196,100,000	33	67,800,000

○貸付事業の貸付残高

(単位：件、円)

区分	令和5年度末		令和4年度末		増減	
	件数	貸付残高	件数	貸付残高	件数	金額
貸付種別						
生活資金	230	110,669,907	234	112,862,338	△4	△2,192,431
入学資金	38	42,102,241	37	39,280,631	1	2,821,610
住宅資金	62	142,589,964	75	130,619,997	△13	11,969,967
研修旅行資金	0	0	0	0	0	0
自動車資金	197	177,040,996	182	150,820,499	15	26,220,497
教育資金	66	52,324,397	63	49,941,623	3	2,382,774
物品購入資金	8	3,373,413	7	3,712,022	1	△338,609
合計	601	528,100,918	598	487,237,110	3	40,863,808

(4) 退職互助部事業

退職互助部事業では、現職中に掛金の基礎となる額の1,000分の6の掛金の300回分を納入し、特別加入者の資格を取得した会員を対象に、療養補助金等の給付事業、施設利用補助や健康診断補助事業などの福祉事業を実施しました。給付事業の中心である療養補助金については、給付対象者(60歳以上74歳まで)となる特別加入者数は、前年度と比べほぼ横ばいでしたが、件数が1,193件の増、給付額は7,827,500円の増となりました。給付事業の支出総額は、前年度と比べ8,402,932円

の増となりました。

福祉事業については、施設利用補助費及び相談事業費などの支出減により、福祉事業の支出総額は、前年度に比べ 313,561 円の減となりました。

○給付事業の支出状況

(単位：件、円)

区分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補助金	19,372	106,991,500	18,179	99,164,000	1,193	7,827,500
脱退一時金	279	175,164,633	284	173,282,615	△5	1,882,018
弔慰金	4	2,159,015	5	2,881,399	△1	△722,384
献花料	276	2,074,183	300	2,898,385	△24	△824,202
長寿祝金	205	6,150,000	197	5,910,000	8	240,000
合計	20,136	292,539,331	18,965	284,136,399	1,171	8,402,932

○福祉事業の支出状況

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	備考
互助やまがた 発行費	953,050	952,145	905	年 2 回発行
施設利用補助費	2,136,000	2,344,000	△208,000	2,000 円×1,068 件 (27 施設)
電話相談費	100,429	94,255	6,174	フリーダイヤル通話料
新規特別加入者 説明会費	70,344	94,680	△24,336	県内 4 か所で開催
健康増進事業費	2,975,670	2,834,755	140,915	生涯学習サポート事業 スポーツ観戦補助事業ほか
健康診断補助 事業費	3,812,002	3,874,901	△62,899	人間ドック等の受検費用の補助 (上限 50,000 円) ※資格取得後 6 年以内を対象
相談事業費	114,840	281,160	△166,320	会員の法律問題相談事業 相談実績：現職 10 件、退職 4 件
合計	10,162,335	10,475,896	△313,561	

2 公益事業関係 (実施事業等会計)

公益目的事業として、児童、生徒の豊かな感性を育むとともに、地域文化の向上に資するため、学校施設等を会場にスクールコンサートを実施しています。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて、実施校はじめ、関係者の皆様の御努力、御協力のもとに 40 校で実施することができました。

(単位：円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減	備考
スクールコンサート	7,773,064	6,690,621	1,082,443	40 校で実施

3 管理費関係 (法人会計)

法人会計は、法人の円滑な業務遂行と互助会の運営に資するための管理的な経費、995,915 円をその他会計の各事業より振替収入として計上し支出しました。

Ⅲ 予算の流用について

予算額に不足が生じたため、会計規則第 19 条の規定により各事業の中科目間で予算の流用を執行しました。

1 令和 5 年度第 1 回 令和 5 年 8 月 17 日執行

- (1) 予算の流用の要因
退職給付事業 事業費支出 住宅資金支出
住宅資金の申込増によるもの。

- (2) 予算流用額
【その他会計 退職給付事業】

(単位：千円)

科目		予算現計額	流用額	流用後予算額
大科目	中科目			
事業費支出	生活資金支出	60,000	△10,000	50,000
	入学資金支出	20,000	△4,000	16,000
	住宅資金支出	50,000	25,400	75,400
	教育資金支出	35,000	△11,400	23,600

2 令和 5 年度第 2 回 令和 6 年 3 月 17 日執行

- (1) 予算の流用の要因
退職互助部事業 事業費支出 諸謝金支出
退職互助部支部役員報酬に係る令和 5 年度からの支給方法の見直しを失念したことによる積算誤りによるもの。

- (2) 予算流用額
【その他会計 退職互助部事業】

(単位：千円)

科目		予算現計額	流用額	流用後予算額
大科目	中科目			
事業費支出	脱退一時金支出	178,576	△1,500	177,076
	諸謝金支出	1,800	1,500	3,300

3 令和 5 年度第 3 回 令和 6 年 3 月 29 日執行

- (1) 予算の流用の要因
一般給付事業 事業費支出 傷病見舞金支出
年度末の請求者増によるもの。

- (2) 予算流用額
【その他会計 一般給付事業】

(単位：千円)

科目		予算現計額	流用額	流用後予算額
大科目	中科目			
事業費支出	傷病見舞金支出	2,590	100	2,690
	災害見舞金支出	1,000	△100	900

IV 負債への資産引当状況

負債に相当する各引当金に対しては、それに相応する各引当資産及び貸付金をもって100%引当てし、会員からの預かり資産等の保全に努めております。

V 一般会務状況

一般会務の開催状況等は、次のとおりです。

1 評議員会の開催

回	開催日	開催場所	議題等
1	05.04.19	決議の省略	・理事及び監事の選任について
2	05.05.22	決議の省略	・評議員及び理事の選任について
定時	05.06.14	山形県庁 1201 会議室	・令和5年度役員等について ・理事長専決規程に基づき専決した事項について ・令和4年度事業報告及び決算(案)について ・令和4年度公益目的支出計画実施報告書(案)について ・理事及び監事の選任について
4	05.06.29	決議の省略	・監事の選任及び就任日について
5	05.11.07	山形県庁 1201 会議室	・令和4年度決算に係る財務諸表の訂正について ・令和5年度第1回予算の流用について ・令和5年度第1回退職互助部制度の見直しに係る専門委員会の開催状況について ・定年引上げに伴う退職互助部事業(療養補助金)の見直し(案)について ・退職互助部規程の一部を改正する規程(案)について ・退職互助部規程細則の一部を改正する細則(案)について ・令和5年度第1回補正予算(案)について
6	06.02.27	山形県庁 1502 会議室	・福祉給付規程の一部を改正する規程(案)について ・令和5年度第2回補正予算(案)について ・令和6年度事業計画及び予算(案)について

2 理事会の開催

回	開催日	開催場所	議題等
1	05.04.06	決議の省略	・令和5年度第1回評議員会の招集、同評議員会の決議の省略及び決議事項は理事及び監事の選任とすることについて ・理事及び監事の選任候補者について
2	05.04.26	決議の省略	・副理事長及び専務理事の選定について
3	05.05.08	決議の省略	・令和5年度第2回評議員会の招集、同評議員会の決議の省略及び決議事項は評議員及び理事の選任とすることについて ・評議員及び理事の選任候補者について

回	開催日	開催場所	議題等
4	05.05.30	山形県庁 1201 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度役員等について ・定款第23条第5項に規定する職務執行状況の報告について ・理事長専決規程に基づき専決した事項について ・令和4年度事業報告及び決算（案）について ・令和4年度公益目的支出計画実施報告書(案)について ・理事及び監事の選任候補者（案）について ・令和5年度定時評議員会の開催について
5	05.06.26	決議の省略	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長（代表理事）、副理事長（代表理事）、専務理事及び常務理事の選定について ・「退職互助部制度見直しに係る専門委員会」の委員及び委員長の指名について ・令和5年度第4回評議員会の招集、同評議員会の決議の省略及び決議事項は監事の選任とすることについて ・監事の選任候補者及び就任日について
6	05.10.05	山形県庁 701 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度決算に係る財務諸表の訂正について ・令和5年度第1回予算の流用について ・令和5年度第1回退職互助部制度の見直しに係る専門委員会の開催状況について ・定年引上げに伴う退職互助部事業（療養補助金）の見直し（案）について ・退職互助部規程の一部を改正する規程（案）について ・退職互助部規程細則の一部を改正する細則（案）について ・令和5年度第1回補正予算（案）について ・令和5年度第5回評議員会の開催（案）について ・退職互助部特別加入者の御逝去時に送る弔電の廃止について
7	06.02.16	山形県庁 1201 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・定款第23条第5項に規定する職務執行状況の報告について ・福祉給付規程の一部を改正する規程（案）について ・令和5年度第2回補正予算（案）について ・令和6年度事業計画及び予算（案）について ・令和5年度第6回評議員会の開催（案）について

3 運営委員会の開催

回	開催日	開催場所	議題等
1	05.12.22	書面による協議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の事業の進捗状況について ・定年引上げに伴う退職互助部事業（療養補助金）の見直しについて ・令和5年度退職互助部支部の活動状況について ・令和6年度事業計画の策定に係る考え方について

4 決算監査 令和4年度決算並びに業務執行状況について

本会が税務会計相談指導に関する業務委託契約を締結する村山公認会計士事務所より、財務諸表、会計処理に係る証憑書類等について精査を受けた後、2名の監事から監査を執行していただきました。

- ・日時 令和5年5月18日(木) 午後2時から午後4時30分まで
- ・場所 山形県庁14階 1401会議室
- ・監事 安達 晃司氏、丸子 和彦氏

5 退職互助部支部連絡協議会

回	開催日	開催場所	議題等
1	05.08.30	あこや会館 1階ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度退職互助部事業の事業実施状況について ・令和4年度退職互助部事業の決算概要について ・令和5年度退職互助部の概要及び事業実施状況について ・令和5年度第1回退職互助部制度見直しに係る専門委員会の開催状況について ・支部活動状況について ・各支部からの聴取事項・要望事項について
2	05.12.07	書面による開催	<ul style="list-style-type: none"> ・定年引上げに伴う退職互助部事業(療養補助金)の見直しについて ・令和6年度支部運営資金(案)について ・令和5年度事業について

6 退職互助部制度見直しに係る専門委員会

回	開催日	開催場所	議題等
1	05.08.09	山形県庁 1201会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・定年引上げに伴う退職互助部制度の見直しについて

7 県関係等共済組合・互助会連絡協議会

回	開催日	開催場所	議題等
1	05.07.28	書面による協議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画(案)について ・会長及び専門部会の担当について

8 全国会議等

名称	開催日	開催地	議題等
全国教職員互助団体協議会総会	05.06.01 ～02	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業経過報告について ・令和4年度会計決算報告及び監査報告について ・令和5年度事業計画(案)について ・令和5年度会計予算(案)について ・加盟団体提出議案について ・役員の一部改選について

名称	開催日	開催地	議題等
全国教職員互助団体協議会 北海道・東北ブロック連絡協議会	05.07.20 ～21	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 「教職員互助団体を取り巻く状況について」 ・令和5年度全教互北海道・東北ブロック役員等選出団体について ・令和5年度全教互北海道・東北ブロック選出役員等について ・令和6年度全教互北海道・東北ブロック役員等選出団体について ・情報交換
全国教職員互助団体協議会 北海道・東北ブロック連絡協議会	05.07.20 ～21	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度全教互北海道・東北ブロック連絡協議会及び同職員研修会の当番団体について ・情報交換
全国教職員互助団体協議会 職員研修会	05.09.07 ～08	東京都	<p>講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全教互及び教職員互助団体の概要について」 ・「医療保険制度について」 ・「職員の倫理観の涵養について」 ・「互助団体職員の資産形成について」
全国教職員互助団体協議会 北海道・東北ブロック職員研修会	05.10.05 ～06	宮城県	<p>講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「電子帳簿保存法についての現状と課題」 ・「教職員互助団体を取り巻く状況」 ・「ライフプラン支援事業（教職員のためのマネーセミナー）」 ・「職場活性化のコミュニケーション」
全国教職員互助団体協議会 役員等研修会	05.10.12	福島県	<p>講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教職員互助団体を取り巻く状況」 ・「BCPの備え（データバックアップ）/サイバー攻撃に対する備え」 ・「子どもたちと教職員のウェルビーイングを高める学校づくり」
全国教職員互助団体協議会 陳情署名行動	05.12.15	郵送による陳情	<p>陳情件名</p> <p>全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立と教職員が教育に専念できる環境整備を求める陳情</p>
全国教職員互助団体協議会 代表者会	06.03.01	長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・全教互指定旅館の指定解除及び新規推薦について ・被災地団体災害見舞い金について ・全教互役員選考について ・全教互令和6年度事業計画（案）について ・全教互令和6年度暫定予算（案）について ・令和6年度陳情書（案）について

VI 業務執行体制の整備に係る諸規程の改正等

令和5年度中に、次の規程等の一部改正を行いました。

1 福祉給付規程

後期高齢者医療制度の被保険者である会員において、適用対象となる会員療養見舞金の請求方法の追加

- ・改正内容（同規程第12条、第13条）

共済組合加入会員のうち、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第50条に規定する後期高齢者医療制度の被保険者に係る会員療養見舞金の請求は、別表に定める請求書に所定の事項を記入し、所属所長を経て、理事長に提出しなければならない。

- ・適用日 令和6年4月1日

2 退職互助部規程及び退職互助部規程細則

定年引上げに係る退職互助部事業の療養補助金の給付制度の見直しに伴う所要の改正及び字句の訂正

- ・主な改正内容（同規程第7条）

特別加入者が病気又は負傷によって療養を受けたときは、61歳に達する日の属する年度から66歳に達する日の属する年度のいずれかの年度から特別加入者が選択する15年間（以下「支給期間」という。）において、療養補助金を支給する。

- ・適用日 令和5年4月1日

※適用日前の特別加入者の支給期間については、なお従前の例による。

VII 事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。